

日本の「国際化」に関する研究

中 村 敏 夫

Study on Internationalization of Japan

Toshio NAKAMURA

Although the terminology of "Internationalization" in Japanese society has not been exactly defined, it seems that the word is regarded as the national goal of both Japan and the Japanese in the modern era.

This paper examines the definition, activities and perception with a broad range of case study of the above topic. The context is divided into seven chapters as follows: Introduction, 1 Boom in Internationalization, 2 Westernization vs "Japanization," 3 Conditions of Internationalists, 4 Internationalization in the field of education, 5 Japanese role as the International state, and Conclusion.

A progressive outcome of this study implies that a variety of program for internationalization of Japan has been undertaken mainly in the sectors of introducing foreign knowledge and technologies to Japan as well as exporting Japanese goods as a pattern of one way communication.

Therefore, we have to make more positive effort to introduce the output of Japan to foreign countries to eliminate negative image of Japan's "inward-looking and closed society".

序

本稿は日本の国際化論議に焦点を当てて、「国際化」問題を歴史的並びに分野別に分析している。国際経済摩擦の激化によって、日本を取り巻く国内外環境は決して良好とはいえない。その点、日本市場の閉鎖問題が海外の関心を集めており、国際国家を目指すわが国に新たな国際化要求の波が押し寄せている。そこで、本稿の中心課題として、日本はどの分野でどの程度「国際化」を成し遂げているか、内外の資料に基づき研究してみた。

1. 国際化ブームの底流研究

日本では「国際化」とか「国際人」という言葉ほどマスコミをにぎわし、国民の関心が高く、また、息の長い流行語もめずらしい。「国際化」ブームは日本並びに日本人の国家的目標とさえなっているかのような観すらする。

日本は自由世界第2位の経済大国として国際的地位を向上させ、国際経済、政治面での影響力が増大した。また、それに伴う役割も拡大した結果、諸外国から国際的責任や具体的な分担が強く要望されるに至っている。一般国民が知識として海外を知っている点では、

日本はすぐれて国際化していると言えなくもないが、国際相互理解という視点では片務的、一方通行的であることは否めない。日本は「発信装置のない受信装置のみの通信機」みたいなものという比喩も見当はずれではなさそうだ。外国人のために書いた日本紹介の書物が日本国内でベストセラーになるほど、日本人の外国知識の吸収に関する熱意には関心させられるものがある。この点、「日本はブラック・ホール」とまで表現する学者もいるほどで、閉鎖性の克服が重要課題となっている。すなわち、鎖国時代の孤立状態から180度転換した開国以来、日本は海外から技術、文化、知識の吸収に全力を投球しすぎて、日本文化の海外への紹介の方は怠ってきたきらいがある。事実、資料は少し古いが、書物の翻訳件数は輸入書物が九割強、輸出書物が一割弱にすぎず、外電ニュースも入電と日本発電の比率が書物と同様なアンバランスな状況を呈している。もちろん、異文化に住む海外の人々に日本文化を理解させるには言葉以上の努力が必要である。

このあたりを日本特集を組んだイギリスのエコノミスト誌⁽²¹⁾は

「日本は欧米文化以外の軌道を進んで完全に工業化社会になった唯一の国。先進国の間ではよそ者扱いされやすい。……西洋と東洋の習慣・制度・思考パターンの中に深いミゾがあり、日本社会は劇画化されすぎている」

と論述している。また、アメリカの有力誌タイムも日本特集⁽²²⁾の中で、

「世界は日本を一つのレンズを通して眺め、日本はこれとは別のレンズで見ている。日本は、世界的な大国であるが、島国的精神構造を持っている。日本はすぐれた身体を持ちながら、いまだにその心は孤立した小国のままである。」と鋭く指摘している。

このような欧米のマスコミ論調を引用するまでもなく、日本文化の高度な同質性が生んだ国民の非国際性は諸外国から絶えず批判さ

れ、日本の国際化時代の到来に関する日本国内と諸外国とのパーセプション・ギャップが大きいことを立証している。日本人は従来から「外国人にはわかるまい」と自己暗示にかけた特殊主義の殻に閉じこもるクセがある。日本文化のユニークさを強調するあまり、「内には温かく、外には冷淡」な閉鎖性イメージや弁解ばかりの日本観が弱点として海外でとらえられやすい。言い換えれば、日本人の中には島国根性や甘えの構造を持ち続ける人も少なくないが、外国人には「日本は世界のGNP一割国家」として映るのである。国際社会を会社に例えれば、日本は副社長に昇進したのにかかわらず、相変わらず平取締役の地位の発想に甘んじ、外部トラブルに無関心である格好、といった比喩も成り立つ。

2. 「西洋化」対「日本化」の比較

日本の国際化志向には明治時代以来西洋に追いつけ追い越せの西洋崇拜並びにその裏返しとも言うべき西洋コンプレックスが底流に存在する。日本の伝統的概念での国際化とはつまるところ“ウェスタナイゼーション（西洋化）”であった。西洋ルールの下で日本の生きる道を模索することを至上命題とした。だから西洋人的発想法、社交術、弁論術を習得して、国力の高揚に励んだのである。もちろん、先進国グループが欧米に偏る地理的条件、並びに輸出振興による外貨獲得を日本の国是とせざるをえないエネルギー、資源上の制約が日本の生存条件の重荷として存在してきた。主要国の資源依存度に関しては表1を参照のこと。

しかしながら、異文化、異民族の集合体であるアメリカの場合は状況がかなり違う。つまり、アメリカはもともと国際化の産物として移民の国、多人種国家を源流に誕生している⁽²³⁾。また、地球的規模においても、アメリカの国際化は「アメリカナイゼーション（米国化）」を通じて世界中にアメリカ型民主主義

表1 主要国の資源の対外依存度

(単位：%)

	日本 Japan		アメリカ U.S.A.		西ドイツ Germany, F.R.		イギリス U.K.	
	1974	1981	1974	1981	1974	1981	1974	1981
エネルギー	-	84.8	-	⁸⁰ 15.3	-	⁸⁰ 56.6	-	-10.8
石炭	⁷³ 72.2	83.4	⁷³ 0.0	⁸⁰ -13.0	⁷³ 0.0	⁸⁰ -3.6	⁷³ 0.0	⁸⁰ 2.6
石油	⁷³ 99.7	99.8	⁷³ 26.2	⁸⁰ 36.7	⁷⁴ 94.3	⁸⁰ 95.4	⁷³ 99.9	-26.2
天然ガス	-	90.9	-	⁸⁰ 4.6	-	⁸⁰ 69.8	-	⁸⁰ 24.0
鉄鉱石	99.4	99.6	34.1	29.2	94.1	96.5	80.3	88.9
銅	90.1	95.9	26.1	24.3	99.8	99.8	100.0	99.8
鉛	80.3	87.7	41.5	59.7	88.5	91.3	88.5	99.1
亜鉛	64.5	65.4	61.8	58.8	70.1	70.3	98.9	94.1
錫	98.5	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	80.8	64.2
アルミニウム	100.0	100.0	60.9	64.1	99.8	100.0	100.0	100.0
ニッケル	100.0	100.0	93.5	91.6	100.0	100.0	100.0	100.0
木材	⁷³ 41.2	⁸⁰ 68.3	⁷³ 0.3	⁸⁰ 1.0	⁷³ 12.8	⁸⁰ 77.4	⁷³ 77.6	⁷³ 68.8
羊毛	100.0	100.0	10.3	31.8	90.0	91.5	53.2	41.5
綿花	100.0	100.0	0.0	-58.6	100.0	100.0	100.0	100.0
大豆	-	95.2	-	-65.4	-	100.0	-	100.0
とうもろこし	99.6	100.0	0.0	-35.7	85.7	70.3	100.0	100.0
小麦	95.9	90.0	0.0	-145.9	13.9	0.2	32.9	2.9

注：(1)対外依存度 = $\frac{\text{輸入量} - \text{輸出量}}{\text{国内生産量} + \text{輸入量} - \text{輸出量}} \times 100$

銅、鉛、亜鉛、すず、アルミニウム、ニッケルの対外依存度 = $1 - \frac{\text{国内鉱石生産中の金属純分}}{\text{地金消費}} \times 100$

(2)エネルギーは石炭、コークス、石油、天然ガス、水力および原子力(電力)の合計。

やルールを伝播普及することにウエイトが置かれている。

このように、日米両国の異なった二つの国際化を論じたが、それぞれの認識を比較して、相違が浮き彫りにされたことと思う。国際化はある意味では国益と国益の調和であり、国際ルールを尊重し合うことでもある。文化や宗教の違いはルールの違いに通じ、対応や交渉スタイルの違いを生じさせるからである。すなわち、考え方の違う人々の間にはカルチャー・ショックが生まれ、それによってコミュニケーション・ギャップが生じやすい。従って、日本と諸外国との多種多様な相違点、共通点を正確に認識することは非常に大事なことなのである。

各国には国際化されやすい分野と共に国際化の限界とも言うべき困難な分野の両方が必然的に存在する。例えば、後者には各国固有の制度、慣行、法体系、言語などが典型的だ

が、それが契約社会型の欧米諸国との文化摩擦の原因ともなっている。

3. 「国際人」の諸条件

「国際化」論議と共に「国際人」に関する議論もなかなか盛んである。第一に言えることは、国際人とは決して国際的根無し草や脱日本人でもなく、国籍不明な人間でもない点である。すなわち、国際的視野に立てる人やそうした発想を身につけた人こそが当てはまる。さらに、筆者の国連勤務の体験からすれば、相手との信頼関係が重要な要素となる。国連は文化、宗教、言語の異なる世界の159ヶ国の代表が一堂に会する国際機関だけに、その実感は一しお強いものである。

同時通訳の第一人者である村松増美氏は国際人の条件として次の3つを挙げている：(イ)英語を話せるのは望ましいが、必須条件ではない。(ロ)日本人として自国の文化を知り、日

本語を正確に駆使すること、(イ)専門分野で、他国の人に分かち合えるものを持っている人^(註4)。そこで、各方面の国際人論をあえて集約してみると、「外国理解だけでなく、日本のことを理解、熟知した教養を身につけた愛国心の持ち主」ということになる。ちなみに、アンケート調査による「日本の誇り」と思われる分野は、「国民の勤勉さ・才能」をトップに、「歴史伝統」、「美しい自然」、「治安の良さ」、「高い教育水準」、へと続く。

国際化の尖兵と呼ばれるのが海外駐在員である。現在、海外生活者は約45万人で、その内訳は永住者が24万6000人、長期滞在者が20万4000人である。後者のうち海外駐在員は約16万人にのぼり、毎年約5000人のペースで増加している(外務省調べ)。海外駐在員の一般化、長期滞在化などによって、「花の駐在員」イメージが失われつつある。加えて、一部には健康管理、家族のストレス、子女教育、語学あるいは途上国の治安の悪化などで現地赴任が敬遠され始めているのも事実である。とくに、海外に4万人もいる駐在員の子女教育さらには帰国子女教育問題は深刻化している。

日本企業の国際人養成プログラムは、海外赴任、業務留学、現地大学に語学留学、国内語学研修、海外留学制度などバラエティに富む。それに関連して、企業の「期待される国際人像」の最大公約数は、(1)高水準でかつ幅広い専門知識と技術能力、(2)十分なコミュニケーション手段、(3)国際的知識・センス、の「持ち主」に凝縮される。また、最近の企業には即戦力を買って海外留学生や帰国子女を直接採用するケースも序々に増えており、就職門戸の国際化も静かに進んでいる。

さて、国際人の範中には色々な側面がある。海外移住審議会は、従来の海外移住の概念を変更して「海外定住」という用語を持ち出している。つまり、永住型から定住型への脱皮である。その背景には、日本は経済面のみならず人的、文化的交流による国際化の必要性

があり、彼らこそ現地での信頼関係を築く尖兵という認識が存在するからである。

4. 教育の国際化問題

この分野は留学生や日本語普及などの教育協力、文化協力並びに科学技術修得などの技術協力、さらに日本研究なども含まれる。日本から発展途上国への技術移転一つを取っても、相手国の社会文化の基盤を理解することが必要とされる^(註5)。

現在、臨教審の国際化小委員会が国際的に開かれた高等教育の有り方を検討中である。ここではすぐれた外国人研究者の招へい、大学院の海外へのオープン、大学の9月入学制、海外子女、国際公務員への進出を妨げる学位問題、外国語教育、などの教育内容、方法、制度の改革が対象となっている。いずれにしても、学問は普遍的である以上、大学自身が国際的でなければならない。従って、大学の国際化は、①学術面への交流、②学生の交流、③日本語教育、を柱になされるべきである。また、学生時代に海外生活を体験することも望ましい。

文部省の留学生問題調査会議の報告書によれば、21世紀に現在の約10倍を目標とする10万人の留学生受入れ体制の青写真が描かれている。昭和59年度の来日留学生数は国費2345名を含む1万2410名であった。アメリカが31万人、フランスが12万人の留学生を受け入れているから、まだまだ少ないと言えよう。とくに、私費留学生の少なさは、自腹まで切って留学するほどの魅力のある国ではないことを暗に示していると思われる。逆に、海外への日本人留学生は、アメリカへ1万1000名、イギリスへ1200名、フランスへ1100名など欧米中心に合計1万7000名であった。また、国立大学では約450名の外国人教員が勤務している。今後はさらに増加するものと期待されている。

日本の国際的地位の向上に比例して、日本

語の国際化は急速に進展している。日本語普及総合推進調査会の昭和60年4月の発表によると、日本語を学ぶ外国人は世界72ヶ国に41万人もおり、その数は昭和69年には350万人に達すると見込まれる。また、現在の日本語教育機関は2392、日本語教師数が5890人となっている。日本語の普及人口は世界六位であるが、世界8大言語—英語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語など—には入っていない。

また、海外の日本研究も相当充実し始めている。アメリカではコロンビア大、ハーバード大、ミシガン大の日本研究“御三家”の下に100以上の大学が日本研究に従事している^(註6)。その日本側窓口として、国立の日本文化研究機関「国際文化研究センター」(仮称)の設立が準備されている。推進母体の京都学派グループの努力で中間報告がまとめられた。主に日本研究とその情報サービス、情報収集を行なう予定である。

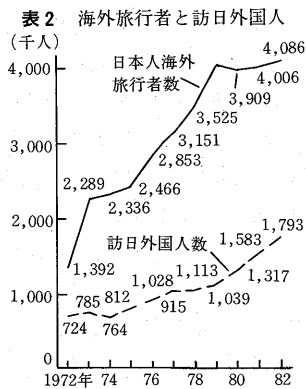
学校教育を通して視野の広い国際人を育成し、“国際化”を推進するとすれば、次の様なプログラムが有効であろう。

- (イ)国際理解教育、開発教育。
- (ロ)比較文化教育、地域研究としての日本研究。
- (ハ)帰国子女教育。
- (ニ)国際文化交流、留学生交流。
- (ホ)国際人養成、外国語教育。
- (ヘ)地域社会の国際化への貢献。

まず、国際交流や文化交流は地道で持続的なものでなければならない^(註7)。日本文化の紹介や海外広報が必ずしも十分でない現状では、民間外交の役割は大きい。「海外広報の重要性は軍事力に匹敵する」「海外広報が上手なら、経済摩擦のかなりが解消できる」とか「経済大国の情報小国」と言われているが、日本の海外広報活動はいま一つである。例えば、日本政府の海外広報センターは約30にすぎない。イギリスのブリティッシュ・カウンシルは

80ヶ国に、西ドイツのゲーテ協会は130ヶ国にセンターを構えている。

国際化の波に乗って、観光旅行者も急増している。昭和59年に海外旅行に出かけた日本人は460万人にのぼる。旅行先の中心はハワイ、台湾、韓国、ホンコンであった。逆に、日本を訪問した外国人は211万人でアジア諸国からが多い。ただし、一週間程度や団体旅行タイプの観光旅行の場合は日本の国際化に直接貢献しているとは言い難い^(註8)。表2を参照のこと。



地方の国際化も主要な課題である。今まで外国とのコミュニケーションは国際都市としての機能を備えた首都東京を通じて地方に普及するサイクルが日常的であった。ところが、伝統的に文化が地方を造っていたのが、最近では地方が文化を造る時代へ突入している。地域の個性化や地域経済の活性化が進み、交通体系の整備も加わって国際的イベントも地方で盛んに行われるようになってきている。自治体外交、姉妹都市・姉妹県交流も活況を呈している。

「国際国家」日本の役割

21世紀の日本の3大課題と言えば、「国際化、ソフト化、高令化」と言われている。わが国の諸外国との相互依存の深まりを反映して、モノ、サービス、資本、金融といった経済活

動の国際化は著しく進んでいる。地球的問題に対処するための国際協力や世界共同体意識も芽ばえており、日本も自由民主主義諸国の一員としての役割を従来以上に担う立場にある。もはや世界の中に生きる日本が否応なしに脚光を浴びてこよう。世界平和と自由貿易の環境下のみ繁栄を享受でき、発展が約束される日本にとって、諸外国との共栄共存と国際化時代への対応は必要不可欠なのである。その点、国際問題はすぐれて国内問題であり、同様に国内問題も国際的視野での解決が要求される。^(注9)

そこで、日本の戦後の国際化の系譜を顧みると、昭和27年にIMF、世銀に加盟し、31年に念願の国連加盟が実現している。そして、39年にIMF八条国移行とOECD加盟という先進国への仲間入りの第一歩を踏み込んだ。42年に資本取引の自由化、翌年にGNP(国民総生産)が西ドイツを抜いて自由世界第2位にランクされている。48年に円の変動相場も経て、58年に外為管理の緩和へと進み、60年に市場開放、アクション・プログラムが発表されて現在に至る。近年はインドシナ難民の受入れ、国立大学の外国人教員の起用、政府審議会に外国企業代表の参加、といった“開かれた日本社会”造りに本腰を入れている。

日本の国際化を計る目安に国際化指数と呼ばれるものがある。簡潔に言えば、昭和52年を100とした場合の各分野の現在の伸び率を示した指標である。例えば、国内外の証券投資額が402、出入国者数が205、相互の直接投資額が165、とこの3分野はいずれも大幅な増加を記録していることがわかる。表3を参照のこと。

さて日本社会で最も国際化が進んでいるのは企業である。大企業の多くは海外でも仕事をしている関係上、真剣に国際化に取り組んでいる。従って、日本製品の国際化がかなり進んでいる反面、日本の国際化は遅れているとよく指摘されるほどだ。企業の国際化戦略

表3 外国人の対日証券投資(間接投資, 決済ベース, 億円)

	株式(純増減)	公社債等(純増減)	現先(純増減)
1978	△ 2,008	6,672	—
1979	△ 1,317	3,509	689
1980	11,853	12,490	167
1981	7,629	12,262	6,758
1982	3,797	11,247	△ 2,912

日本人の対外証券投資(間接投資, 決済ベース, 億円)

	株式(増減)	公社債等(増減)
1978	60	1,515
1979	△ 79	3,093
1980	△ 124	2,162
1981	521	12,356
1982	351	13,972

は、従来の輸出主導型から直接、間接投資を通じて生産拠点を海外に移転、さらに研究開発、技術、資材調達をも含めた多国籍企業化へと発展中である。企業進出では、海外での異なる生活慣習、労務問題の重要性が浮上しているし、今後ますますこの分野の比重が増していくと思われる。

そこで本稿で論じた日本の国際化時代への対応を整理すると、

①自由貿易を守る、②先進国に対して技術・産業協力を促進する、③発展途上国に対して経済協力を拡充する、④軍事力ではなく、経済力での国際的貢献を行なう、⑤新しい国際的なルール作りに積極的に参加する、の5点に要約できよう。^(注10)

終りに

以上、経済、文化社会、教育などそれぞれの分野で論述したように、日本の国際化論議は必ずしも焦点が定まらず、統合性に欠ける面も少なくない。とくに、日本の国情や日本人のビヘイビアについての諸外国とのパーセプション・ギャップが依然根強く残っている。しかしながら、日本の国際化は近年急ピッチで進んでおり、今後は現行のインプットとアウトプットがアンバランスの形で進行している各分野の国際化の是正と対応が重要な課題

となろう。

最後に、本学が検討中の国際分野の新学部設置構想に本稿が微力ながら参考になれば幸いである。

●参考文献

注1 「JAPAN」 The Economist 1983

注2 “JAPAN” Time, August 1, 1983

注3 拙著「国際関係から見た日米問題」 国際開発ジャーナル社 1984

注4 “日本は国際人を養成できるか” 国際ジャーナル 1983年2月号

注5 「わが外交の近況, 外交青書」 外務省 1985

注6 拙著「株式会社アメリカ」 サイマル出版会 1981

注7 北村汎, 村田良平, 岡崎久彦共著 「日米関係を問いつめる」 世界の動き社 1983

注8 “JAPAN” Newsweek, August 12, 1985

注9 古森義久 「国際潮流のつかみ方」 日本文芸社 1983

注10 拙著 「クラッシュ・ジャパン」 学陽書房 1985